

電気料金制度の歴史
新電力の過酷な現状
原発再稼働論に反対！

2022.5.12

コンシューマネット・ジャパン

古賀 真子

電力自由化と撤退問題

- 第二次世界大戦後民営化、9つの地域に分割し、沖縄返還とともに日本全国10社体制として独占的に電力供給
- 1990年代の世界的な規制緩和の流れの中で、内外価格差の是正を目的に競争原理の導入
- 1995年4月に電気事業法改正後も電気事業法は何度も改正。公益的観点から電力の安定供給を目的とした電力の独占供給が認められ、電気料金は総括原価方式のもとで収益確保が保障されている反面、規制料金であることで消費者（需要家）保護がされてきた
- 2000.3 特別高圧自由化。2004.2005高圧自由化、2016.4小売り完全自由化
- 2020.3規制料金残が延期中
- 消費者の選択権拡大と2021年秋以降のJEPXスポット市場価格高騰による新電力の撤退
- 2021.1九州エリア、2018北海道地震によるブラックアウト、2022.3東京・東北エリア逼迫

電気料金はどうなる その2 電気料金制度の歴史から～新電力の過酷な現状・原発再稼働論に反対！

<https://consumernet.jp/?p=9099>

- 法人契約受付停止。大手新電力も苦渋
- 原発再稼働や火力投資は解決にならない
- 分散型電源がレジリエンス強化の鍵
- **大手電力が大規模電源のほとんどを所有し、また化石燃料の調達も行っているため、自社の利益を最大化する行動**
- ウクライナ危機と停電危機に直面した今、塩漬けの原子力問題を整理し、再生可能エネルギーをさらに導入しながら安定供給を担保するための仕組みに逃げずに取り組むことが、結果的にエネルギー安全保障と脱炭素の両方を担保する道になる。
- 2050年の脱炭素目標までにどんな道筋をたどるのか、現実的なシナリオを国民に示し実行すべき。
- 日本は制度設計や市場整備が遅れており、現時点ではDRなど需要側での対応は難しい状況を改善すべき。

電気料金高騰の対応策は？

- 3割を占める託送料金は規制料金。政策コストや制御不能コストが上乗せされている疑いがある。
- 非化石証書制度や容量市場制度も原発や水力に寛容で新電力には高負担を強いるものとなっている。
- 非対称的な競争により新電力が倒産しひいては消費者の選択権の影響が起きているのが現状。
- 電力・ガス監視等委員会、消費者庁は市民の要望・質問に真剣に回答すべき
- 適切な省エネルギー(エネルギー効率化)やDRなど需要側の対策も呼びかけるべき
- 電力自由化により消費者が声を出せる機会が狭められている今、ウクライナ情勢や原発再稼働などの報道に惑わされることなく電気料金値上げが簡単にされないように私たちの生活防衛のために何をすべきか、真剣に考える時。